



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 U U U M株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3990 URL https://www.uuum.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梅景 匡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 安藤 潔 (TEL) 03-5414-7258
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績(2024年10月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	5,042	—	147	—	100	—	79	—
2024年9月期第1四半期	5,420	△7.0	△56	—	△60	—	△221	—

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 76百万円(—%) 2024年9月期第1四半期 △218百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	3.98	3.95
2024年9月期第1四半期	△11.17	—

- (注) 1. 当社は、2023年11月24日開催の臨時株主総会において、事業年度を毎年10月1日から翌年9月30日までとする変更を決議しており、決算期変更の経過期間となる前期は2023年6月1日から2024年9月30日までの16ヶ月間の変則決算となっております。このため、2024年9月期第1四半期は2023年6月1日から2023年8月31日であり、比較対象期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載していません。
2. 2024年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	9,875	3,696	37.4
2024年9月期	9,832	3,660	36.6

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 3,696百万円 2024年9月期 3,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	—	0.00	0.00
2025年9月期	—	—	—	—	—	—
2025年9月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年9月期の連結業績予想(2024年10月1日~2025年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,900	—	540	—	550	—	370	—	18.59

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 上述のとおり、決算期(事業年度の末日)の変更に伴い、2024年9月期は2023年6月1日から2024年9月30日までの16ヶ月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年9月期1Q	20,086,040株	2024年9月期	20,027,640株
② 期末自己株式数	2025年9月期1Q	121,265株	2024年9月期	121,265株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年9月期1Q	19,932,558株	2024年9月期1Q	19,856,940株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は16ヶ月の変則決算となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円相場の乱高下や物価の上昇など、当社グループを取り巻く経営環境は日々刻々と変化しております。このような事業環境のもと、クリエイターとの共創事業であるプロモーションビジネスや、グッズ・EC事業の拡大に注力し、事業基盤の強化に努めています。

売上高については、インフルエンサーギャラクシー事業およびコンテキストドリブンマーケティング事業においてそれぞれ見込みを下回る結果となりました。インフルエンサーギャラクシー事業の売上高は、グッズ・P2C事業が見込みを上回り推移したものの、クリエイターとの契約変更等の影響を受け全体としての売上高は見込みを下回る結果となりました。また、コンテキストドリブンマーケティング事業の売上高は、市場環境の変動の影響を受け見込みを下回る結果となりました。

営業利益については、全社的な収益力の強化を目的とした業務フローの効率化や人的資源の最適化等の構造改革が順調に進捗したことにより、収益構造が改善して黒字となりました。また構造改革による販管費削減や保有資産の選択と集中も進捗したことにより、キャッシュポジションも良化しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高5,042百万円、営業利益147百万円、経常利益100百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円となりました。なお、公開買付関連費用として53百万円を営業外費用に、投資有価証券評価損として14百万円を特別損失に計上しております。

なお、当社グループは動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、9,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円増加いたしました。

流動資産は8,846百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。この主な内訳は、売掛金の増加294百万円、現金及び預金の減少243百万円、商品の減少44百万円、未収消費税等の減少53百万円等によるものであります。

固定資産は1,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加いたしました。この主な内訳は、有形固定資産の増加65百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、6,178百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。この主な内訳は、買掛金の増加169百万円、未払費用の減少198百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、3,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上79百万円、新株予約権の減少65百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の通期連結業績予想につきましては、2024年11月14日に発表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,890,103	5,646,853
売掛金	2,403,698	2,697,964
商品	257,346	213,284
仕掛品	15,610	15,654
貯蔵品	181	107
未収消費税等	159,076	105,806
その他	147,785	166,758
流動資産合計	8,873,803	8,846,429
固定資産		
有形固定資産	182,953	248,172
無形固定資産		
ソフトウェア	66,637	57,561
その他	—	491
無形固定資産合計	66,637	58,053
投資その他の資産		
投資有価証券	195,180	213,567
繰延税金資産	185,631	187,013
敷金及び保証金	320,753	310,860
その他	7,238	11,286
投資その他の資産合計	708,804	722,727
固定資産合計	958,395	1,028,953
資産合計	9,832,199	9,875,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,971	1,946,251
短期借入金	3,500,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	157,047	82,789
未払金	209,249	213,488
未払費用	311,197	112,582
未払法人税等	11,867	64,708
契約負債	128,456	115,447
賞与引当金	21,100	23,288
その他	49,982	114,577
流動負債合計	6,165,870	6,173,131
固定負債		
繰延税金負債	1,078	1,078
その他	4,316	4,316
固定負債合計	5,395	5,395
負債合計	6,171,266	6,178,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,859	856,397
資本剰余金	834,521	847,058
利益剰余金	2,024,308	2,103,729
自己株式	△100,008	△100,008
株主資本合計	3,602,680	3,707,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,190	△10,321
その他の包括利益累計額合計	△7,190	△10,321
新株予約権	65,443	—
純資産合計	3,660,933	3,696,856
負債純資産合計	9,832,199	9,875,383

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)
売上高	5,420,672	5,042,290
売上原価	3,765,170	3,488,229
売上総利益	1,655,502	1,554,060
販売費及び一般管理費	1,712,285	1,406,909
営業利益又は営業損失(△)	△56,783	147,150
営業外収益		
受取利息	28	0
受取配当金	—	636
為替差益	2,787	4,150
持分法による投資利益	14,274	7,416
その他	1,843	2,290
営業外収益合計	18,934	14,494
営業外費用		
支払利息	3,362	6,269
投資有価証券売却損	17,464	—
公開買付関連費用	—	53,878
その他	2,054	1,283
営業外費用合計	22,881	61,431
経常利益又は経常損失(△)	△60,729	100,213
特別利益		
新株予約権戻入益	—	46,386
特別利益合計	—	46,386
特別損失		
減損損失	186,429	—
投資有価証券評価損	—	14,477
特別損失合計	186,429	14,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△247,159	132,122
法人税等	△25,320	52,701
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,838	79,421
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△221,838	79,421

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△221,838	79,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	△3,130
その他の包括利益合計	3,106	△3,130
四半期包括利益	△218,731	76,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,731	76,290
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は動画コンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	61,121千円	19,897千円
のれん償却	20,108千円	一千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。